★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県	電話番号	0584-32-1102	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	161,230		通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	129,718
地方公共団体名	養老町	メールアドレス	kikaku@town.yoro.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	80,360		通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	4,725
都道府県・市町村コード（5桁）	21341	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）　248,545	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	72,419		通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	82,929
担当部局課名	総務部企画財政課		地方単独事業費　154,397	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	－		通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	26,787
担当者氏名	伊藤　良彦		国庫補助事業費　94,148	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	82,929		小計　通常分　交付限度額①＋②＋③＋④ （国のR3予算）	244,159
			国のR4予算分(R4.4.28)（交付限度額⑤）　85,026	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	－		通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	80,360
			地方単独事業費　85,026	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	－		重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	72,419
			国庫補助事業費　－	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－		通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	－
			国のR4予算分(R4.9.20)（交付限度額⑥）　77,559	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	244,159			
			地方単独事業費　77,559	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	80,360			
			国庫補助事業費　－	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	72,419		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	
			国のR4予算分（交付限度額⑦）　－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	
			地方単独事業費　－	配分予定額計	396,938		本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定率事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
			国庫補助事業費　－	移替先	総務省		交付限度額計	396,938

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
合計												505,545	411,130	248,545	85,026	77,559	－	93,541	874												
1	R3	単	－	届出避難所認定制度事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,235	1,235	1,235						①新型コロナウイルス感染症対策のため、避難所の収容人数を減らして対応しており、避難所不足が生じている。そこで、地域で管理している集会所等を届出避難所として認定し、避難所を確保するとともに、対象施設に資機材を交付する。 ②需用費 ③非接触型体温計@3,000円×22台×1.1=72,600円、災害用毛布@2,800円×10枚×22箱×1.1=677,600円、災害用敷きマット@20,000円×22枚×1.1=484,000円 ④届出避難所の認定施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	届出避難所の認定件数　22件	町HP及び広報誌				R4当初（地）
2	R3	単	－	職員研修eラーニング		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		187	187	187						①新型コロナウイルス感染症対策として、研修会場に多くの職員が集まることを避け、密回避につながる。在宅勤務時にも受講できる。 ②委託料 ③管理職向けハラスメント研修@2,750円（税込）×34人×2講座＝187,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.8	R5.3	受講者数合計　45人	町HP				R4当初（地）
3	R3	補	－	地域女性活躍推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	○	－		418	210	210				208		①女性のスキルアップ、男女共同参画をテーマとした研修をオンライン形式で実施する。新型コロナウイルス感染症対策として人の密集を避けて実施することが可能である。 ②印刷製本費・委託料 ③ポスター25枚・チラシ500枚印刷代32,780円、育休後職場復帰セミナー275,000円、心の負担を軽くする家事半分術110,000円 ④一般住民	－	－	－	－	R4.5	R5.3	講座への満足度　80% セミナー参加者数　40人	町HP				R3補正（国）
4	R3	単	－	YORO SUPPORTER WORLD事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		6,812	6,812	6,812						①地域ファンクラブを設立することにより新型コロナウイルス感染症の影響により移動が制限されるなかにあっても、これまで獲得した交流人口を維持するとともに、さらに拡大するために本町の魅力の発信等を行う。 ②報償費、需用費、役務費、委託料 ③電子版地域商品券@5,000円×700人＝3,500,000円、@3,000円×300人＝900,000円　会員証印刷代@41円×2,200円×1.1＝99,220円　協力店舗ステッカー印刷代@320円×200枚×1.1＝70,400円　チラシ印刷代@11円×5,000枚×1.1＝60,500円　設立記念グッズ代@350円×1,000円×1.1＝385,000円　会員証郵送代@73円×311通＝22,703円、@84円×833通＝69,972円　設立記念グッズ郵送代@84円×1,300通＝109,200円　インターネット広告業務委託料1,450,000円×1.1＝1,595,000円 ④YORO SUPPORTER WORLD登録会員	－	－	－	－	R4.5	R5.3	YORO SUPPORTER WORLD登録会員数　1,000人	町HP				R4当初（地）
5	R3	単	－	WEB会議環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		2,066	2,066	2,066						①コロナ禍にあっても業務を円滑に行うことができるようWEB会議・打合せを実施できる環境を整備する。 ②使用料及び賃借料、備品購入費 ③WEB会議システム使用料132,000円、無線LANアクセスポイント購入代1,485,000円、WEB会議用パソコン及びマイク・ステレオ付きカメラ購入代448,800円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	WEB会議開催件数　10件	町HP				R4当初（地）
6	R3	単	－	子育て世帯住宅取得・孫育て支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		6,820	6,820	6,820						①コロナ禍により子育て世帯にとって大きな負担となる住居費を軽減するため、住宅取得に要する経費の一部を補助する。また、三世代同居・近居により孫育て行う祖父母に対して助成する。 ②負担金補助及び交付金 ③住宅取得@300千円×9人、250千円×16人、孫育て@5千円×12か月×2人 ④コロナ禍において三世代同居・近居のための住宅を取得しようとする子育て世帯及び現居住している祖父母の子育て	－	－	○	－	R4.4	R5.3	補助件数　27件	町HP				R4当初（地）
7	R3	単	－	確定申告会場感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		421	421	421				－		①新型コロナウイルス感染症対策として、申告会場での事務の中で来場者に対し検温・消毒等を行い感染予防の徹底を図る。 ②委託料 ③派遣料 @1,830×7時間×19日×1人×1.1＝267,729円（旅費含む） @1,830×4時間×19日×1人×1.1＝152,988円（旅費含む） 合計420,717円 ④地域住民	－	－	－	－	R5.2	R5.3	申告会場開設日数　19日間	町HP				R4当初（地）
8	R3	単	－	養老町斎苑清華苑　新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		22,085	22,085	22,085						①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、斎苑内の壁紙、空調設備を抗ウイルス対応可能のものに替え、各利用スペースに除菌機能付き空気清浄機を設置する。 ②工事請負費、備品購入費 ③斎苑内装工事一式21,531,400円、空気清浄機@36,850×15台＝552,750円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R4.12	斎苑利用件数10%増（R5.1～R5.3）	町HP、広報紙及びケーブルテレビ				R4当初（地）
9	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業①		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		164	164	164						①新型コロナウイルス新規感染者（自宅療養者）への県からの支援のつなぎとして、食料を中心とした物資を配布し、自宅療養者の生活支援を行う。第6波収束までの期間を当初予算により実施。 ②需用費（消耗品費） ③支援物資購入@4,000×41個＝164,000円 ④新型コロナウイルス新規陽性者のうち自宅療養者	－	－	－	－	R4.4	R4.4	支援物資支給率　90%以上	町HP				R4当初（地）
10	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業②		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		4,600	4,600	4,600						①新型コロナウイルス新規感染者（自宅療養者）への県からの支援のつなぎとして、食料を中心とした物資を配布し、自宅療養者の生活支援を行う。第6波が下げ止まりとなり、自宅療養者が想定より多いため、補正予算により事業を継続。 ②需用費（消耗品費） ③支援物資購入@4,000×1,150個＝4,600,000円 ④新型コロナウイルス新規陽性者のうち自宅療養者	－	－	－	－	R4.5	R5.3	支援物資支給率　90%以上	町HP				R4補正（地）
11	R3	単	－	心身障害者福祉センター支援継続事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		159	159	159						①社会福祉施設において障害福祉サービスの提供が引き続き必要となる利用者に対し、感染防止対策を講じ、提供体制を確保する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により施設内で支援の様子を確認することを制限している保護者に対して撮影した映像を時間を区切って視聴できるように整備するとともに、オンラインで講師を招いた事例研究会を実施する。 ②需用費（消耗品費）、備品購入費 ③置型式空間除菌@1,980円×5個×6回＝59,400円、テレビ@99,000円×1台＝99,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.5	R5.3	療育の様子を記録したビデオを用いた事例研究会の開催回数及び保護者の支援映像視聴機会の回数　12回	町HP				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
12	R3	単	－	そよかぜ高田教室サービス体制確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		693	693	693						①児童発達支援事業所において、障害福祉サービスの提供が引き続き必要となる利用者に対し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、提供体制を確保する。 ②需用費（消耗品費）、備品購入費 ③指消毒＠16,500円×1本＝16,500円、遊具用消毒＠8,000×4本＝32,000円、＠9,000円×1本＝9,000円、ハンドソープ＠3,245円×1本＝3,245円、ペーパータオル＠4,851円×4箱＝19,404円、除菌シート＠327円×8個＝2,616円、＠407円×7個＝2,849円、雑巾＠1,500円×1袋＝1,500円、置型式空間除菌＠1,980円×6個×6回＝71,280円、ビデオカメラ＠82,580×1台＝82,580円、消毒液自動噴霧器＠10,780円×3台＝32,340円、CO2モニター＠8,240円×2台＝16,480円、空気清浄機　130,900円×3台＝392,700円、サーキュレーター＠4,980円×2台＝9,960円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.5	R5.3	保護者との交流会、相談会の開催件数　3回	町HP				R4当初(地)
13	R3	単	－	そよかぜ飯田教室サービス体制確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		597	597	597						①児童発達支援事業において、障害福祉サービスの提供が引き続き必要となる利用者に対して、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、提供体制を確保する。 ②需用費（消耗品費）、備品購入費 ③手指消毒液＠3,388円×6本＝20,328円、遊具消毒液＠9,900円×4本＝39,600円、雑巾＠1,613円×2袋＝3,226円、ペーパータオル＠5,011円×6箱＝30,066円、ハンドソープ4L＠4,180円×3本＝12,540円、ビニール袋＠383円×3袋＝1,149円、除菌シート＠195円×8袋＝1,560円、置型式空間除菌＠1,980円×5個×6回＝59,400円、プロジェクター＠75,900円×1台＝75,900円、スクリーン＠37,000円×1台＝37,000円、消毒液自動噴霧器＠10,780円×3台＝32,340円、CO2モニター＠8,240円×2台＝16,480円、空気清浄機＠130,900円×2台＝261,800円、サーキュレーター＠4,980円×1台＝4,980円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.5	R5.3	保護者との交流会、相談会の開催件数　3回	町HP				R4当初(地)
14	R3	単	－	移動販売事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		3,960	3,960	3,960						①移動販売車により身近な場所で生活必需品の販売を行うことで、コロナの影響で外出を自粛している高齢者等の買い物支援及び見守りを行う。 ②委託料 ③移動販売委託料3,960千円（300千円×1,1×12ヶ月） ④町民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	移動販売利用件数　1,000件	町HP、広報、チラシ配布等による周知				R4当初(地)
15																															
16	R4	単	○	プレミアム付商品券事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		22,855	22,855			22,855				①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、プレミアム付商品券を販売する。 ②使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③養老Paysシステム利用料6,336千円、その他補助金48,067千円 うち本事業分22,855千円、№51プレミアム付商品券事業分31,548千円 ④住民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	プレミアム商品券の販売金額に対する利用率　99%以上	町HP、広報、チラシ配布等による周知				R4当初(地)
17	R3	単	－	インターネット販売促進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		205	205	205						コロナ禍においてインターネット販売を促進するため、町内事業者に対し、手数料の一部を支援することで、店舗外での売上を下支えする。 ②役務費（手数料） ③町紹介ページ作成、事業者ページ掲載料、商品掲載料25千円　送料、販売手数料180千円 ④町内商工業者	－	－	－	－	R4.8	R5.3	インターネット販売参加事業者数　5事業者	町HP,広報、チラシ配布による周知				R4当初(地)
18	R3	単	－	特産ブランド販路拡大補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		500	500	500						①新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内事業者等が町内特産品を活用した商品を開発し、町の特産ブランドとして認証された商品を全国に情報発信を行い、販路の拡大を支援することで、町内事業者の売り上げを下支えし、地域経済の活性化を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③500千円×1件 ④町内事業者	－	－	－	－	R4.8	R5.3	特産ブランド販路拡大補助金活用事業者数　22事業者	町HP,広報、チラシ配布による周知				R4当初(地)
19	R3	単	－	庁舎内感染対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,117	4,117	4,117						①役場庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策を強化し、感染を広げにくい体制を確保することで、来庁者等への安心の提供と庁内業務の継続を図るため。 ②需用費（消耗品）、委託料、工事請負費 ③消毒液＠37,000円×2箱×1.1=81,400円、手洗い石鹸＠9,900円×2箱×1.1=21,780円、アルコールウエット＠600円×200袋×1.1=132,000円、ペーパータオル＠4,760円×2箱×1.1=10,472円、空間除菌用品＠1,800円×43箇所×6個×1.1=510,840円、CO2モニター＠9,000円×32台×1.1=316,800円、サーキュレーター＠7,000円×36台×1.1=277,200円、電話機消毒＠340円×170箇所×4回×1.1=254,320円、感染エリア消毒220,000円、空気清浄機能付空調設備設置工事費（3箇所）2,291,300円 ④本庁舎	－	－	－	－	R4.4	R5.3	庁舎内のCO2濃度　1,000ppm以下	町HP				R4当初(地)
20	R3	単	－	公共交通機関利用支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		348	348	348						①新型コロナウイルス感染症拡大による経済に影響を生じている公共交通機関の支援のため、町民の公共交通利用促進を図る。 ②報償費 ③養老鉄道回数券配布＠4,000円×87人＝348,000円 ④事業者等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	マイレールチケット配布人数　87人	町HP				R4補正(地)
21	R3	単	－	オンデマンドバス運行事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		37	37	37						①コロナ禍においてもオンデマンドバスの運行を維持し、地域公共交通機能を継続するため、車両内及びオペーレーター室の感染対策を強化する。 ②需用費（消耗品費） ③アルコールウエット＠660円×50袋×1.1＝36,300円 ④オンデマンドバス6台及びオペレーター室	－	－	－	－	R4.4	R5.3	1日平均利用者数　97人	町HP				R4当初(地)
22	R3	補	－	公立学校情報機器整備費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		1,810	1,207	1,207				603		（GIGAスクール構想支援センター整備事業） ①コロナ禍において、小中学校でのタブレットを用いた授業を推進するため、各学校へICT支援員の派遣や教職員向けの操作研修を行う。 ②委託料 ③ICT支援員有資格者による派遣＠11,000×135時間(15時間×9校)×1.1=1,633,500円、操作研修＠80,000×2回×1.1=176,000円　合計 1,809,500円 ④馬籠町立小中学校9校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	教職員がタブレットを用いて行う授業時間数　2時間/日	町HP				R3補正(国)
23	R3	補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		9,361	4,656	4,656				4,656	49	（学校等における感染症対策等支援事業） ①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校おける感染症対策、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を行う。 ②需用費、委託料、備品購入費 ③リナパス100＠20,900円×68ヶ=1,421,200円、ハンドソープ＠1,606円×146ヶ=234,476円、ペーパータオル＠117円×206ヶ=24,102円、コンドルカラーぞうきん＠1,012円×22ヶ=22,264円、非接触温度計＠4,180円×7ヶ=29,260円、手袋SS＠1,628円×10ヶ=16,280円、アルペット＠5,940円×48ヶ=285,120円、アルペット＠7,150円×2ヶ=14,300円、パーテーション＠1,815円×2ヶ=3,630円、ビニール手袋S＠308円×31ヶ=9,548円、ポリエチレン手袋＠110円×62ヶ=6,820円、乾電池＠4,048円×1ヶ=4,048円、キッチン泡ハイター＠349円×5本=1,745円、ティッシュペーパー＠407円×10ヶ=4,070円、足踏み式消毒液スタンド＠16,500円×1台=16,500円、足踏み式消毒液スタンド＠15,200円×3台=45,600円、スプレー容器＠340円×5ヶ=1,700円、スプレー容器＠340円×8ヶ=2,720円、スプレー容器＠450円×6ヶ=2,700円、クリップワイパー＠3,110円×1ヶ=3,110円、ウェットシート＠1,372円×10ヶ=13,720円、キッチンタオル＠382円×2ヶ=764円、袋＠254円×4ヶ=1,016円、カップ＠6,930円×1ヶ=6,930円、雑巾＠1,595円×1ヶ=1,595円、マットレス＠27,000円×1ヶ=27,000円、アルコールディスペンサー＠8,580円×2ヶ=17,160円、泡石けん容器ホルダー＠2,700円×14ヶ=37,800円、手袋＠924円×19ヶ=17,556円、足踏	－	－	－	－	R4.4	R5.3	学校環境衛生基準値（環境）以下CO2濃度1,500ppm以下	町HP				R3補正(国)
24	R3	単	－	感染対策業務継続事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		6,631	5,806	5,806				825		①救急活動等消防業務に従事する職員の二次感染を防止するとともに外注に依存しない業務継続体制を構築する。 ②需用費、備品購入費 ③N95マスク（10枚入り）＠2,420円×300箱=726,000円、感染防止コーク＆＠3,300円×19個=62,700円、不織布感染防止衣（上衣+ズボン）＠1,617円×420着=679,140円、除菌クロス(1箱6入)＠11,220円×6箱=67,320円、ペーパータオル（1箱20入）＠4,884円×3箱=14,652、抗原検査キット(1箱5入)＠8,800円×4箱=35,200円、ヒビスコール5L（消毒液）＠18,480×3本=55,440、エアロゾルカバー(10枚入)＠3,795円×25袋=94,875円、移動式空気呼吸器ｴｱ･ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ＠4,895,000円×1台=4,895,000円 ④救急隊員	－	－	－	－	R4.4	R4.12	庁舎開庁日数365日堅持 訓練等における空気呼吸器ボンベ充填本数　50本 潜水用ボンベ充填本数　15本	町HP				R4当初(地)
25	R3	単	○	次世代エール給付金事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		4,407	4,407	4,407						①コロナ禍において食費等の物価高騰等の影響を受ける低所得の子育て世帯を支援するため、自治体における調査により低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に2万円の上乗せ給付を行う。 ②需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費・手数料）、委託料、負担金補助及び交付金 ③財関代＠9.8円×400人=3,960円、用紙＠1,423円×8冊=11,384円、郵送代＠93円×400人=37,200円、振込手数料＠110円×200人=22,000円、再振込2,200円、システム改修330,000円、給付＠20,000円×200人=4,000,000円 ④低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金対象者　200人 迅速な給付が可能であり、物価高騰の影響を大きく受ける者である低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金対象者に対する給付事業とする。	－	－	○	－	R4.6	R5.3	給付金給付率　90%以上	町HP		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金：厚生労働省		R4補正(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
26	R4	単	○	養老町経済情勢変動対策農業振興支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		12,528	12,528		12,528					①コロナ禍における原油価格高騰により生産性が減少した農林水産事業者に対し、高効率、省エネ機器の導入に必要となる経費の一部を助成することで、持続可能な安定した経営を支援する。 ②補助金、印刷製本費 ③補助金 2,500,000円×5件＝12,500,000円 ポスター・チラシ印刷費 28,000円 ④農林水産業者	－	－	－	－	R4.9	R5.2	事業活用事業者 5件	町HP、チラシ、ポスター配布等による周知				R4補正（地）
27	R3	単	－	Back to the YORO キャンペーン事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		16,450	16,450	16,450						①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、町外在住者が町内の店舗等を利用した際の代金に応じて地域商品券（電子版）を発行することで、再度の来町を促し、消費増大を後押しする。 ②報償費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③地域商品券電子版15,000,000円、ポスター・チラシ印刷費299,200円、ポスター等郵送代95,480円、人材派遣委託料1,054,737円 ④町外在住者	－	－	－	－	R4.9	R5.2	申請者の町内店舗での消費金額20,000,000円	町HP、チラシ、ポスター配布等による周知				R4補正（地）
28	R4	単	○	エネルギー価格高騰対策生活者支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		29,119	29,119		29,119					①町外在住者も原油価格・物価高騰による町民の消費負担に対して支援するため、地域商品券（電子版含む）を発行する。 ②報償費、役務費、委託料 ③地域商品券（紙）5,000円×1,680世帯＝8,400,000円、地域商品券（電子）7,000円×2,320世帯＝16,240,000円、郵送代1,094,720円、人材派遣委託2,899,365円、申請書等印刷封入作業483,945円 ④町民	－	－	－	－	R4.7	R5.3	地域商品券交付金額61,967,000円	町HP、チラシ配布等による周知				R4補正（地）
29	R4	単	○	原油価格高騰緩和対策支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		4,126	4,126		4,126					①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける町内事業者に対し、事業の継続に必要不可欠な公共料金（電気・ガス料金等）に対し、支援を実施する。 ②印刷製本費、補助金 ③ポスターチラシ印刷代45,650円、補助金10,000円×102件×4ヶ月＝4,080,000円 ④町内事業者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	事業活用事業者 300件	町HP、チラシ、ポスター配布等による周知				R4補正（地）
30	R4	単	○	中小企業チャレンジ支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		5,055	5,055		5,055					①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている町内事業者が持続的な経営のため、販路開拓や新たな事業展開、設備投資（高効率、省エネ機器の導入）を行う事業に対し支援する。 ②印刷製本費、補助金 ③ポスターチラシ印刷代55,000円、補助金16件、5,000,000円 ④町内事業者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	事業活用事業者 16件	町HP、チラシ、ポスター配布等による周知				R4補正（地）
31	R4	単	○	観光関連事業者に対する経営継続支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		6,120	6,120		6,120					①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響により事業収入が著しく減少した観光関連事業者に対し、一時支援金を支給することで、安定した事業継続を支援する。2019年もしくは2020年（コロナ前）4月～6月の事業収入と直近月の事業収入にさを乗じた額を比較し、減少率20%以上の場合、差し引き額を助成。 ②補助金、印刷製本費 ③減少率20%以上50%未満300,000円×12件＝3,600,000円、減少率50%以上500,000円×5件＝2,500,000千円、ポスター・チラシ印刷費19,800円 ④バス・タクシー等公共交通事業者、宿泊事業者、旅行業者、旅行関連事業者	－	－	－	－	R4.9	R5.2	事業活用事業者 17件	町HP、チラシ、ポスター配布等による周知				R4補正（地）
32	R4	単	○	観光バス利用促進コロナ対策支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		175	175		175					①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている町内観光バス事業者がバスの利用促進（コロナ感染拡大対策機器・備品導入、HP開設等）の為の経費に対し一部助成することにより、安定した事業継続を支援する。 ②補助金 ③175,000円×1件＝175,000円 ④観光バス事業者	－	－	－	－	R4.9	R5.2	事業活用事業者 1件	町HP				R4補正（地）
33	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		54,000	27,000	27,000				27,000		（地方割生テレワークタイプ） ①新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを推進するため整備したテレワーク施設の利用促進を図るため、施設に進出する事業者が行う2事業（DMCビジネス推進事業、お試し移住推進空き家リフォーム宿泊施設事業）に対して補助を行う。 ②補助金 ③27,000,000円×2事業＝54,000,000円 ④県外に本社等を有する法人等	－	－	－	－	R4.7	R5.3	ワーケーション旅行商品数 3件	町HP				R3補正（国）
34	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		117,049	58,525	58,525				58,524		（デジタル実装タイプTYPE1） ①新型コロナウイルス感染症対策である非接触決済ツールである養老Payにてポイント発行システムの構築、養老Payカードの導入を実施することで域内消費活性化を図るとともに、オンデマンドバスシステムとの連携を行い、更なる利便性向上を図る。 ②委託料 ③システム改修業務112,661,560円、事業連携調査提案業務4,386,690円 ④町内事業者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	養老Pay利用者数（2022年度末）3,550人	町HP、広報、チラシ配布、養老Pay（アプリ）等				R3補正（国）
35	R3	単	○	オンデマンドバス運行事業費②		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		770	770	770						①コロナ禍における原油価格の高騰による燃料費の増加分を支払うことによりオンデマンドバスの運行を維持する。 ②委託料 ③40円×6台（運行台数）×12L（日平均使用燃料）×243日（運行日数）×1.1＝769,824円 ④オンデマンドバス委託業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	1日平均利用者数 97人	町HP				R4当初（地）
36	R3	単	－	オンデマンドバス運行事業費③		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		114	114	114						①コロナ禍においてもオンデマンドバスの運行を維持し、地域公共交通機能を継続するため、車両内の感染対策を強化する。 ②委託料 ③車内の抗菌コーティング25,300円×2台＝50,600円、62,700円×1台＝62,700円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.6	R4.12	1日平均利用者数 97人	町HP				R4補正（地）
37	R3	単	－	庁舎内抗ウイルス等処理事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		134	134	134						①役場庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策を強化し、感染を広げにくい体制を確保することで、来庁者等への安心の提供と庁内業務の継続を図る。 ②需用費（消耗品） ③抗菌・抗ウイルス表面処理剤@40,600円×3セット×1.1＝133,980円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.7	R4.9	庁舎内でのクラスター件数 0件	町HP				R4補正（地）
38	R4	単	○	おいしい給食応援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		3,423	3,423		3,423					①コロナ禍における物価高騰を受け、学校給食のデザート月4回分程度、を公費で負担することにより、保護者負担を軽減し、子ども達への食の楽しみを支援する。 ②需用費（食糧費） ③給食デザート補助（教職員を除く） 【小学校】7月分134,257円：ヒタゼリー@50円×1,184ケ×1,08＝63,936円・フローズンヨーグルト@55円×1,176ケ×1.08＝69,854円・ぶどうゼリー9ケ＝467円 9月分182,880円：月見デザート@60円×1,182ケ×1.08＝76,593円・なし@46円×1,183ケ×1,08＝58,771円・りんご@37円×1,180ケ×1.08＝47,152円・ぶどうゼリー7ケ＝364円 10月分182,597円：ブルーベリーゼリー@60円×1,181ケ×1.08＝76,528円・ハロウィンデザート@50円×1,182ケ×1.08＝63,828円・りんご@33円×1,178ケ×1.08＝41,982円・ぶどうゼリー5ケ＝259円 11月分315,648円：アセロラゼリー@57円×1,183ケ×1.08＝72,825円・みかん@52円×1,180ケ×1.08＝66,268円・りんご@44円×1,180ケ×1.08＝56,073円・ヨーグルト@46円×1,173ケ×1.08＝58,274円・ぶどうゼリー@48円×1,200ケ×1.08＝62,208円 12月～3月分：児童数1,190人×＠70円×月4回程度×4ケ月＝1,332,800円 【中学校】7月分81,397円：ヒタゼリー@50円×718ケ×1.08＝38,772円・フローズンヨーグルト@55円×715ケ×1.08＝42,471円・ぶどうゼリー@3ケ＝154円	－	－	－	－	R4.7	R5.3	学校給食のメニューにおいて、主食（ご飯、パン、麺）1種類・おかず3種類以上を提供	町HP、広報誌、ケーブルテレビ、給食だより、学校だより				R4補正（地）
39	R3	単	－	総合体育館・公民館トイレ改修工事		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		13,019	13,019	13,019						①公民館及び総合体育館の既設和式トイレを洋式化し、流水する際の汚水飛び散りを防ぐことで、新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げる。 ②工事請負費 ③中央公民館3基2,013,000円、中ホール1基684,200円、地区公民館7基4,304,300円、町民会館7基4,697,000円、総合体育館2基1,320,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.11	R5.3	公民館利用率10%増 総合体育館利用者数250人／月	町HP、町広報				R4補正（地）
40	R3	単	－	窓口手数料等キャッシュレス化事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		1,858	1,858	1,858						①各種証明書手数料など窓口の収受において、非接触で対応のできるキャッシュレス決済の導入を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②需用費（消耗品費）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 ③EZネットレジ設置台@68,000円×1台×1.1=74,800円、QRコードリーダー設置委託料@25,000円×2台×1.1=55,000円、クラウド利用料@54,000円×2台×1.1=118,800円、自動釣銭機@1,044,000円×1台×1.1=1,148,400円、EZネットレジ@173,000円×2台×1.1=380,600円、客用表示器@33,000円×1台×1.1=36,300円、QRコードリーダー@20,000円×2台×1.1=44,000円	－	－	－	－	R5.1	R5.3	キャッシュレス決済利用率30%	町HP、町広報				R4補正（地）
41	R3	単	－	保育園等メール配信アプリ構築事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	○	－		713	713	713						①コロナ禍においても園からの情報発信力を高め、保護者が情報を得やすいアプリを整備する。 ②役務費、委託料、備品購入費、補助金 ③管理端末代 327,606円 メール配信アプリ構築 385,000円 ④地方公共団体、私立こども園・保育園	－	－	－	－	R4.10	R5.3	保護者のアプリ利用率90%	町HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
42	R3	単	－	感染予防衛生管理推進事業		通常交付金	○	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	○	－		4,132	4,132	4,132						①コロナ禍における社会機能維持者とされる消防職員の衛生管理を推進するとともに「救命の連鎖」に必要な住民への救命講習を安全に開催するため、対策備品を導入する。また、濃厚接触者と判定された場合の自宅待機期間を短縮し、早期復帰を図るため抗原検査キットを備蓄する。 ②需用費（消耗品費）、備品購入費 ③抗原検査キット@1,078円×100個分=107,800円、自動うがい器@152,240円×3台＝456,720円、殺菌ロッカー@367,400円×1台＝367,400円、車両除染システム@262,900円×3台＝788,700円、トランシーバー@11,770円×60台＝706,200円、中継器@49,500円×2台＝99,000円、心肺蘇生法訓練人形5体セット@132,000円×4セット＝528,000円、請雪用プロジェクター@236,500円×1台＝236,500円、ガス衣類乾燥機@156,057円×1台＝156,057円、電気衣類乾燥機@78,485円×2台＝156,970円、空間除菌脱臭機@110,000円×3台＝330,000円、次亜塩素酸タブレット@3,960×10本＝39,600円、抗原検査キット@1,320円×120回分＝158,400円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.10	R5.2	庁舎開庁日数365日堅持 年間救急法等開催回数 20回	町HP				R4補正（地）
43	R3	単	－	こども園造園室空調更新事業		通常交付金	○	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	○	－		6,369	6,369	6,369						①新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、園児が密集しやすい遊戯室の除菌機能付きの空調を設置し、環境を整備しすることで、業務の継続を図る。 ②工事請負費 ③6,369,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R4.12	施設開所日数 294日	町HP				R4補正（地）
44	R4	単	○	医療機関等物価高騰対策支援事業		通常交付金	○	④－Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		24,480	24,480		24,480					①新型コロナウイルス感染拡大による原油価格・物価高騰の影響を受ける町内の医療機関、薬局、介護及び障害福祉サービス事業所を運営する法人等に対し、事業の継続に必要不可欠な光熱費（電気・ガス・ガソリン料金）に対し、支援を実施する。 ②助成金 ③@80,000円×6か月×51事業所＝24,480,000円 ④町内事業所	－	－	－	－	R4.11	R5.3	事業活用事業者 45件	町HP				R4補正（地）
45	R3	単	○	大学生等支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		10,108	10,108	10,108						①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、岐阜県が行う子育て世帯負担軽減給付金給付事業の対象外となる大学生・専門学校生等に対して町独自で支援（地域商品券（電子版）の給付）を行い、学生全般を被扶養者に持つ世帯を支援する。 ②報償費、需用費、使用料及び賃借料 ③地域商品券（電子版）20,000円×500人＝10,000,000円、チラシ印刷代107,800円 ④大学生等を扶養している者又は大学生等本人	－	－	－	－	R4.11	R5.3	支援人数 500人	町HP、チラシ配布等による周知				R4補正（地）
46	R3	単	－	消費活性化支援事業		通常交付金	○	③－Ⅰ－4. 事業者への支援	○	－		1,675	1,675	1,675						①新型コロナウイルス感染による影響が長期化する中、影響を受けた事業者を支援するため、養老Pay利用店が発行するクーポンによる割引額を補助し、地域経済の活性化を図る。 ②需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③ポスター・チラシ印刷代209,880円、チラシ等郵送代36,300円、大型店補助金500円×426回（1店舗）＝213,000円、小規模事業所補助金500円×2,430回（51店舗）＝1,215,000円 ④養老Pay利用店	－	－	－	－	R4.11	R5.3	クーポン利用店舗数 67店舗	町HP、チラシ配布等による周知				R4補正（地）
47	R4	単	○	消費活性化マイナンバー普及支援事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		18,764	18,764			18,764				①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対して、地域商品券電子版をマイナポイント第2弾ともに発行することで、より効果的に消費の下支えを行う。 ②報償費、需用費、使用料及び賃借料 ③地域商品券電子版@5,000×3,700人＝18,500,000円、チラシ印刷代 264,000円 ④新規マイナンバーカード取得者	－	－	－	－	R4.11	R5.4以降	地域商品券交付対象者数 1,000人	町HP、チラシ配布等による周知			マイナポイント第2弾におけるマイナンバーカード申請期限が延長されたことに伴い、本事業における申請期限も延長したため。	R4補正（地）
48	R3	単	－	飲食店事業継続支援事業		通常交付金	○	③－Ⅰ－4. 事業者への支援	○	－		715	715	715						①新型コロナウイルス感染による影響が長期化する中、影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、事業者が発行するクーポンによる割引額に対し補助し、地域経済の活性化を図る。 ②需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③ポスター・チラシ印刷代139,920円、チラシ等郵送代24,200円、飲食店等（仕出し屋、料亭、ケーキ店、飲食店）が行うテイクアウト商品を対象としたクーポン利用に対する補助金550,800円（4店舗）	－	－	－	－	R4.11	R5.3	補助対象店舗数 30店舗	町HP、チラシ配布等による周知				R4補正（地）
49	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第10弾）		通常交付金	○	③－Ⅰ－4. 事業者への支援	○	－		1,573	1,573	1,573						①新型コロナウイルス感染症拡大により岐阜県からの休業要請等に協力した事業者に支払われた協力金に対して養老町負担分を負担する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金1,572,750円 ④町内事業者	○	－	－	－	R4.4	R5.3	協力金交付件数	町HP、チラシ配布等による周知				R4補正（地）
50	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	○	－		5,100	2,550	2,550				2,550		（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育所等で感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な物品を購入する。 ②需用費（消耗品費）、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③抗原検査キット177,100円、消毒液405,900円、除菌シート393,800円、その他衛生用品等774,000円、体温計32,670円、サーキュレーター 20,940円、掃除機157,200円、その他感染対策備品738,390円私立園補助金2,400,000円 ④地方公共団体、私立こども園・保育園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設開所日数 294日	町HP				R3補正（国）
51	R3	単	－	プレミアム付商品券事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		31,548	31,548	31,548						①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、プレミアム付商品券を販売する。 ②委託料、負担金補助及び交付金 ③養老PaySシステム利用料6,338千円、その他補助金48,067千円 うち本事業分31,548千円、№16プレミアム付商品券事業分22,855千円 ④住民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	プレミアム商品券の販売金額に対する利用率 99%以上	町HP、広報、チラシ配布等による周知				R4当初（地）
52	R4	単	○	プレミアム付商品券事業②		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		35,940	35,940			35,940				①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、プレミアム付商品券を販売する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金35,940千円 ④住民	－	－	－	－	R5.3	R5.4以降	プレミアム商品券の販売金額に対する利用率 99%以上	町HP、広報、チラシ配布等による周知			物価高騰等の影響による域内消費の低迷が長期化しており、影響を受ける生活者に対する支援を継続して実施するため。	R4補正（地）